

# 四 半 期 報 告 書

(第79期第2四半期)

林 兼 産 業 株 式 会 社

E 0 0 4 4 3



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

林 兼 産 業 株 式 会 社

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成29年11月14日

**【四半期会計期間】** 第79期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 林兼産業株式会社

**【英訳名】** Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 熊 山 忠 和

**【本店の所在の場所】** 山口県下関市大和町二丁目4番8号

**【電話番号】** 下関(083)266-0214

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 経理部長 宮 崎 一 郎

**【最寄りの連絡場所】** 山口県下関市大和町二丁目4番8号

**【電話番号】** 下関(083)266-0214

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 経理部長 宮 崎 一 郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日
売上高 (千円)	23,055,433	21,448,983	45,235,983
経常利益 (千円)	582,974	626,502	1,099,114
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	444,144	396,260	693,951
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	821,146	378,412	1,513,581
純資産額 (千円)	6,247,916	7,219,809	6,940,219
総資産額 (千円)	28,478,211	31,337,044	27,722,513
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	49.89	44.51	77.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.5	20.7	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,826	△658,376	2,538,182
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△194,836	△236,213	△452,645
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△307,753	492,733	△1,409,776
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,261,107	1,686,346	2,090,358

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月 30日	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月 30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.55	26.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成28年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く緩やかな回復基調で推移いたしました。食品業界におきましては、景気の先行き不透明感から消費者の購買意欲が低調に推移するなど、メーカー各社は厳しい経営環境に置かれました。

このような状況のなか、当社グループは前連結会計年度からの2カ年を「強化」の期間とし、「人財育成」および「基盤整備」を基本方針とする「第三次中期経営計画」（平成29年3月期～平成30年3月期）のもと、安定的な利益確保に向けて構造強化を図り、持続的な事業発展を目指してまいりました。

「人財育成」については、課題解決による能力向上をテーマに、人事評価制度の再構築や個々のスキルに合わせた従業員教育の充実などを通じて、能力開発や技術レベルの向上を図っております。また、「基盤整備」については、前計画の基本方針である「売上最大」「品質最高」「経費最小」に継続して取り組み、一層の強化に努めました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、魚肉ねり製品や機能性食品の売上増加があったものの、養魚用飼料の販売数量が減少したことなどにより214億48百万円（前年同期比7.0%減少）となりました。損益面におきましては、売上減少や豚肉相場が高値で推移したことによる仕入コストの増大などにより営業利益は5億44百万円（前年同期比5.2%減少）となりました。経常利益は営業外収支が改善したことにより6億26百万円（前年同期比7.5%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は税金費用の増加により3億96百万円（前年同期比10.8%減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次のとおりです。

#### ①水産食品事業

魚肉ねり製品におきましては、国内市場が縮小傾向にあるなか、海外への輸出量が増加したことなどにより、増収となりました。

機能性食品におきましては、機能性食品素材カツオエラスチンや高齢者向けソフト食「ソフミート」の販売数量が増加したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は23億11百万円（前年同期比12.1%増加）、セグメント利益（営業利益）は1億84百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

#### ②畜産食品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、OEM（相手先ブランド供給）製品の販売数量が減少したことにより、減収となりました。

肉類におきましては、豚肉の販売数量が増加したことにより、増収となりました。

調理食品におきましては、新規ルートの販売を開始したこともあり、増収となりました。

これらにより、売上高は97億60百万円（前年同期比1.3%増加）となりました。損益面におきましては、豚肉相場が高値で推移したことによる仕入コストの増大や物流費の上昇などにより、セグメント利益（営業利益）は1億24百万円（前年同期比44.2%減少）となりました。

#### ③飼料事業

養魚用飼料におきましては、ブリやマダイの在池量減少などを背景に国内生産量が減少するなか、既存取引先への販売数量が減少したことにより、減収となりました。

水産物におきましては、鰻相場が下落したことなどにより、減収となりました。

畜産用飼料におきましては、ブロイラー用飼料の販売数量が減少したことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は84億4百万円（前年同期比16.0%減少）、セグメント利益（営業利益）は7億1百万円（前年同期比12.3%減少）となりました。

#### ④その他

その他の売上高は9億72百万円（前年同期比28.2%減少）、セグメント利益（営業利益）は66百万円（前年同期比37.9%減少）となりました。



## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は313億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億14百万円の増加となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度末比29億83百万円増加）は、主に受取手形及び売掛金が30億39百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の増加（前連結会計年度末比6億31百万円増加）は、主に破産更生債権等が6億90百万円増加したことなどによるものです。

### (負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は241億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億34百万円の増加となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比32億79百万円増加）は、主に買掛金が21億4百万円、短期借入金が9億95百万円増加したことなどによるものです。

固定負債の増加（前連結会計年度末比55百万円増加）は、主にその他（リース債務）が57百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は72億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億79百万円の増加となりました。これは主に配当金の支払いにより利益剰余金が89百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益3億96百万円を計上したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は20.7%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少の16億86百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は6億58百万円（前年同期は3億48百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の増加が22億2百万円、税金等調整前四半期純利益の計上が6億8百万円あったものの、売上債権の増加が37億3百万円あったことなどによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は2億36百万円（前年同期は1億94百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億37百万円あったことなどによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は4億92百万円（前年同期は3億7百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が7億67百万円あったものの、長期借入れによる収入が7億90百万円、短期借入金の純増加額が7億円あったことなどによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億44百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,910,000	8,910,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	8,910,000	8,910,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	8,910	—	3,415,020	—	—

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人中部財団	山口県下関市大和町二丁目4番8号	730	8.19
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	565	6.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	476	5.35
中部 緑	山口県下関市	400	4.48
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	375	4.21
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	255	2.86
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	253	2.83
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	220	2.47
株式会社松岡	山口県下関市東大和町一丁目10番12号	201	2.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	185	2.07
計	—	3,664	41.12

(注) 公益財団法人中部財団は、当社元会長故中部利三郎氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、山口県内における社会福祉事業の助成等を目的として設立された法人です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700 (相互保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,887,500	88,874	—
単元未満株式	普通株式 14,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,910,000	—	—
総株主の議決権	—	88,874	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式400株(議決権4個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式100株が含まれております。なお、当該株式については、議決権の数には含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町 二丁目4番8号	6,700	—	6,700	0.07
(相互保有株式) 株式会社みなと	山口県下関市大和町 一丁目12番6号	1,000	—	1,000	0.01
計	—	7,700	—	7,700	0.08

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式100株があります。なお、当該株式は①【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,196,434	2,072,656
受取手形及び売掛金	4,286,486	※2 7,325,997
商品及び製品	1,742,375	1,752,858
仕掛品	1,785,300	1,715,259
原材料及び貯蔵品	1,470,101	1,776,126
その他	388,512	239,286
貸倒引当金	△39,585	△69,046
流動資産合計	11,829,625	14,813,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,569,593	3,504,635
土地	4,198,093	4,198,093
その他（純額）	2,198,153	2,269,289
有形固定資産合計	9,965,840	9,972,018
無形固定資産	33,912	31,407
投資その他の資産		
投資有価証券	4,402,600	4,368,964
破産更生債権等	2,711,402	3,402,348
その他	283,238	262,304
貸倒引当金	△1,504,105	△1,513,138
投資その他の資産合計	5,893,135	6,520,478
固定資産合計	15,892,888	16,523,905
資産合計	27,722,513	31,337,044
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,170,100	4,274,846
短期借入金	8,685,664	9,681,460
未払法人税等	211,662	224,482
賞与引当金	284,105	310,842
その他	1,951,620	2,090,655
流動負債合計	13,303,153	16,582,287
固定負債		
長期借入金	3,537,741	3,564,661
退職給付に係る負債	1,944,548	1,943,200
事業整理損失引当金	99,597	99,597
資産除去債務	50,000	50,000
その他	1,847,252	1,877,486
固定負債合計	7,479,140	7,534,946
負債合計	20,782,293	24,117,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	8,971	8,971
利益剰余金	1,562,700	1,869,926
自己株式	△7,105	△7,209
株主資本合計	4,979,586	5,286,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,294,996	1,249,965
繰延ヘッジ損益	△1,709	1,217
為替換算調整勘定	11,751	11,751
退職給付に係る調整累計額	△81,687	△73,318
その他の包括利益累計額合計	1,223,352	1,189,615
非支配株主持分	737,280	743,484
純資産合計	6,940,219	7,219,809
負債純資産合計	27,722,513	31,337,044

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	23,055,433	21,448,983
売上原価	19,473,840	17,931,593
売上総利益	3,581,593	3,517,389
販売費及び一般管理費	※ 3,007,875	※ 2,973,387
営業利益	573,717	544,002
営業外収益		
受取配当金	47,520	56,857
その他	107,133	142,376
営業外収益合計	154,653	199,234
営業外費用		
支払利息	122,846	103,185
その他	22,550	13,549
営業外費用合計	145,397	116,734
経常利益	582,974	626,502
特別利益		
固定資産売却益	83	158
特別利益合計	83	158
特別損失		
固定資産売却損	14,102	—
固定資産廃棄損	3,793	6,949
ゴルフ会員権評価損	—	11,300
特別損失合計	17,896	18,249
税金等調整前四半期純利益	565,161	608,411
法人税、住民税及び事業税	99,508	210,001
法人税等調整額	1,049	△9,761
法人税等合計	100,557	200,240
四半期純利益	464,603	408,170
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,459	11,910
親会社株主に帰属する四半期純利益	444,144	396,260



【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	464,603	408,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340,629	△41,060
繰延ヘッジ損益	△361	2,926
退職給付に係る調整額	9,392	8,368
持分法適用会社に対する持分相当額	6,882	6
その他の包括利益合計	356,542	△29,758
四半期包括利益	821,146	378,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	777,503	362,523
非支配株主に係る四半期包括利益	43,642	15,888

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	565,161	608,411
減価償却費	361,684	381,730
持分法による投資損益 (△は益)	△12,122	△26,734
有形固定資産売却損益 (△は益)	14,018	△158
有形固定資産廃棄損	3,793	6,949
ゴルフ会員権評価損	—	11,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,646	38,495
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,057	26,737
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62,229	7,020
受取利息及び受取配当金	△50,197	△58,455
支払利息	122,846	103,185
為替差損益 (△は益)	1,292	△5,674
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,726,321	△3,703,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	507,184	△246,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	590,185	2,202,212
未払消費税等の増減額 (△は減少)	131,588	△158,668
その他	10,590	379,966
小計	517,181	△433,205
利息及び配当金の受取額	53,241	63,222
利息の支払額	△122,887	△103,601
法人税等の支払額	△98,709	△184,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,826	△658,376
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	△30,001
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△158,583	△237,611
有形固定資産の売却による収入	9,169	3,240
無形固定資産の取得による支出	—	△1,958
投資有価証券の取得による支出	△24,392	△2,455
投資有価証券の売却による収入	28	—
その他	△21,057	△17,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,836	△236,213
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,000	700,000
長期借入れによる収入	1,008,000	790,000
長期借入金の返済による支出	△944,552	△767,516
リース債務の返済による支出	△113,421	△131,849
配当金の支払額	—	△88,112
非支配株主への配当金の支払額	△11,174	△9,684
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	23,545	—
その他	△150	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,753	492,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△503	△2,155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△154,267	△404,012
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,375	2,090,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,261,107	* 1,686,346

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
小豆屋水産㈱	100,000千円	小豆屋水産㈱	100,000千円
赤鷄農業協同組合	49,136	赤鷄農業協同組合	36,824
計	149,136		136,824

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—	121,023千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
貸倒引当金繰入額	8,350千円	33,306千円
賞与引当金繰入額	140,381	143,585
退職給付費用	52,487	49,785
発送・配達費	738,048	746,795
従業員給与	620,814	604,340

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	1,566,387千円	2,072,656千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△56,075	△86,076
当座借越	△249,204	△300,232
現金及び現金同等物	1,261,107	1,686,346

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,034	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,061,802	9,633,668	10,005,456	21,700,926	1,354,506	23,055,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,943	99,988	795,054	897,985	173,101	1,071,087
計	2,064,745	9,733,656	10,800,510	22,598,912	1,527,608	24,126,521
セグメント利益又は損失 (△)	△16,528	223,414	800,109	1,006,996	106,617	1,113,613

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,006,996
「その他」の区分の利益	106,617
セグメント間取引消去	△5,413
全社費用(注)	△534,482
四半期連結損益計算書の営業利益	573,717

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,311,763	9,760,290	8,404,166	20,476,220	972,763	21,448,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	916	76,819	763,115	840,851	249,503	1,090,355
計	2,312,680	9,837,109	9,167,281	21,317,071	1,222,267	22,539,338
セグメント利益	184,273	124,755	701,523	1,010,553	66,200	1,076,753

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,010,553
「その他」の区分の利益	66,200
セグメント間取引消去	△1,544
全社費用(注)	△531,207
四半期連結損益計算書の営業利益	544,002

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円89銭	44円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	444,144	396,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	444,144	396,260
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,903	8,903

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成28年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

林兼産業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 尋人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向井 真悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	中国財務局長
<b>【提出日】</b>	平成29年11月14日
<b>【会社名】</b>	林兼産業株式会社
<b>【英訳名】</b>	Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 熊 山 忠 和
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	山口県下関市大和町二丁目4番8号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 熊山 忠和は、当社の第79期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。